地方自治体におけるAIトランスフォーメーションに関する研究会（第2回）
議事概要

開催日時：令和8年9月7日（月）13：30～15：30
開催場所：総務省（中央合同庁舎第2号館）9階　903 会議室
出席者：
構成員
須藤座長、飯尾構成員、伊藤構成員、碓井構成員、大屋構成員、柴山構成員、
庄司構成員、成原構成員、吉岡構成員
幹事
楠デジタル庁国民向けサービスグループ統括官、佐藤総務省行政管理局長
ヒアリング出席者
山口デジタル庁戦略・組織グループ参事官、折田総務省行政管理局管理官、
吉岡神戸市企画調整局デジタル戦略部長（構成員として出席）、
飯沼株式会社 LayerX 執行役員
事務局
小川自治行政局長、植田大臣官房審議官（地方行政担当）、
山口自治行政局市町村課行政経営支援室長ほか
オブザーバー
個人情報保護委員会事務局、総務省自治行政局住民制度課、
総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室、
厚生労働省社会・援護局保護課、地方公共団体情報システム機構、全国知事会、
全国市長会、全国町村会

【議事次第】
1．開会
2．ヒアリング①（国における取組について）
・ デジタル庁
・ 総務省行政管理局
3．ヒアリング②（地方自治体における取組について）
・ 神戸市
4．ヒアリング③（民間事業者における取組について）
・ 株式会社 LayerX
5．事務局提出資料について
6．閉会

【議事概要】

議事2．はデジタル庁及び総務省行政管理局から資料に沿って説明後、意見交換を実施。
議事3．は神戸市から資料に沿って説明後、意見交換を実施。
議事4．は㈱株式会社 LayerX から資料に沿って説明後、意見交換を実施。
議事5．は事務局から資料に沿って説明。

【ヒアリング①　意見交換】

○　ガバメントAI「源内」の利用範囲について、独立行政法人等は現時点では対象に含まれていないとの理解でよいか。行政機構全体の効率向上を目的に独立行政法人化した組織が源内を利用できない場合、行政全体の効率化に逆行する可能性がある。利用を希望したものの利用できなかった法人もあるため、今後の対象拡大を検討してほしい。

○　独立行政法人等を源内の利用対象に含めるかは検討中である。来年度からの対応は難しいが、利用を希望する法人もあるため、再来年度以降の対象拡大を検討したい。

○　自治体では自力での導入・運用が難しいとの声がある。デジタル庁が直接提供する方法のほか、例えば、地方側の共通法人等が運用を担う仕組みも考えられるのではないか。

○　国と地方ではアプリケーション、ネットワーク及びセキュリティ条件が異なるため、源内をそのまま開放する効果を冷静に見極める必要がある。一方、安全・安心にAIを利用する設計理念は共通であり、支援できる部分は支援したい。

○　行政職員によるAIの使い方、語彙及び質問内容を、スキルとして共有するだけでなく、システム開発や制度の見直しにフィードバックできるのではないか。自治体システム標準化へのAI組込みも、個別自治体に委ねず、デジタル庁主導で設計してほしい。

○　制度へのフィードバックは可能であり、語彙やオントロジーに加え、スキル及びデータの連携を積み重ねることで、行政、制度、採用及び業務のあり方を変え得ると思う。まずはAIエージェントを配布し、使いこなしてもらうことが重要である。厚生労働省の総合労働相談やえるぼし認定へのAI実装では、紙申請より電子申請の方がAIにとって処理しやすく、行政側にとっても効率的ではないかとの気付きが現場から生じた。AI利用自体が制度や申請方式、業務のあり方を見直す契機になり得る。

○　会議日程調整ツールは政府共通ツールとして実現してほしい。自治体にも同様のニーズがあるため、機能・運用の標準化が重要である。

○　本年秋から、会議日程調整を含めた一部機能の実証を開始する予定である。

○　自治体の基幹業務と源内の直接連携には、国と自治体で業務の性質が異なることによる難しさがある。また、民間企業も関連製品を活発に提供しているため、官民の役割分担を考える必要がある。一方、ID払い出しや庁内ネットワークからのアクセスが障壁となる状況は解消すべきであり、端末仕様やLGWAN等の接続環境に加え、ネットワークとアイデンティティの両面で検討する必要がある。

○　自治体では生成AIの導入後も庁内浸透が課題である。コンテキストには、誰とメールをしたか、どのような会議を行ったか、その会議までに誰とどのような調整を行ったか等の業務成立までの経緯も含まれると考えるが、グループウェア、文書管理及び財務会計等に暗黙知として存在しており。こうしたものを職員が強く意識せずに蓄積・利用できる仕組みが重要である。

○　国から自治体への照会等について、国側と自治体側のAIエージェントが双方のコンテキストを参照して処理し、最終的に人間が確認する実証も考えられるのではないか。

○　すべてのコンテキストをAIに蓄積させる必要はない。基礎文書、FAQ及び解釈集等で精度を高める領域と、人間が判断する領域を分ける必要がある。人間には、問題意識を持ち、他者とコミュニケーションを取り、文脈を解読して判断する「暗黙知コレクター」としての役割が残る。人間がコンテキストを作り、AIにも活用させる役割分担が必要である。

○　国・地方間の通知等の解釈をAIで支援する実証について、今年度、参加自治体を公募する予定である。国と地方のAIエージェントの協働については、どこでどれだけ効果があるか試している状況。

○　中央省庁の課長級・幹部級が行う高度な文脈判断をAIで代替することは難しい。過去の制度経緯は電子化されていない資料を含めて調査することがあり、現在のメールやチャットだけですべての文脈を回収できるとも限らない。まずは比較的単純な業務から

人の手を離し、必要なコンテキストを言語化することが現実的である。

○　自治体が源内OSSを利用する場合、自治体独自のカスタマイズやAPI連携をどこまで認める考えか。また、国と自治体のAIエージェントが連携する具体的な将来像を伺いたい。

○　源内OSSの自治体による改変、再利用及び商用利用は自由である。技術的支援が必要であれば相談に応じる。国と自治体のAIエージェントが協働し、簡単な作業から自動化する実証を進めたい。

○　多くの自治体及びベンダーが源内と本研究会に関心を持っている。デジタル庁においては、自治体内のデータベースを安全に構築し、その上でアプリ及びエージェントを動かす仕組みや MCP についても追究してほしい。

【ヒアリング②　意見交換】

○　当市では、AIを積極的に利用する職員と、自分の業務には必要ないとして利用しない職員との二極化が生じている。同じ部署の先輩や同僚からの勧めは、利用の心理的障壁を下げる上で有効であった。自治体は規模が異なっても共通業務が多いため、国に共通アプリのようなものを検討してほしい。

○　自治体の先進事例やユースケースを整理する必要性は認識しているが、担当チームの人的リソースには制約がある。まずは源内を確実に構築し、利用実績を公開する。将来的には活用事例やエージェント協調を共に考える場を作りたい。

○　今後、業務固有のナレッジまで含めて先進事例を横展開する場合、単純な模倣では実装できない。BPR及び職員リテラシー育成が必要である。また、機密性の高い情報をパブリッククラウド、インターネット系及びスマートフォンから扱う場合、小規模自治体が安全な利用環境を独自に整備することは難しく、どのように対応するか検討が必要。

○　機密性分類に応じた取扱いが分かりにくいため、ガイドラインの記載を集約して分かりやすく示したい。セキュリティモデルの見直し及び自治体への実装についても検討しており、早期に示したい。

○　国が制度を作り、地方自治体が実施する業務が多いため、国と地方の行政の連続性を踏まえる必要がある。また、AI 導入が自治体毎の創意工夫で進んだ場合、将来的に共通化をすると、大きな労力が生じる可能性がある。住民基本台帳事務の電算化を地方自治体が創意工夫で実施した結果、住基ネットの構築に非常に大きな労力が必要であった。そうした点の見通しやお考えを伺いたい。

○　AIは急速に進展しており、現場職員が直ちについていくことは容易ではないが、今後の行政事務にAI活用は不可欠であり、本研究会の議論を踏まえて推進したい。

○　生成AI登場後の数年間、三層分離の環境へAIを後付けしてきたため、現行構成にひずみが生じている。AIを前提としたセキュリティ、情報システム及びネットワークの統合アーキテクチャを国と地方で考える必要がある。

○　AI人材育成は講演を聞くだけでなく、職員が実際にAIへ触れ、データ分析やアプリ作成まで経験することが重要である。実際に利用した上で意見を出してもらうことで、より具体的で質の高い議論につながる。

○　神戸市のAIガバナンス体制を構築する際、自治体固有の考慮事項はあったか。また、他自治体へ展開可能か。

○　市民の権利・利益へ影響する行政処分への直接適用例はまだないが、リスクアセスメントのチェックシートを整備している。その際、特に留意したのが、例えば自治体の説明責任であり、保育所入所先等をAIが決定する場合、判断基準と決定過程を市民へ説明できることが必要であるといった点が自治体固有だと思う。また、チェックシートは神戸市固有ではなく、他自治体でも活用可能である。

【ヒアリング③　意見交換】

○　AIエージェントのオーケストレーションをどのように考えているか。

○　モデル更新による挙動変化や、AIエージェントの再現性・正確性にどのように対応しているか。

【閉会】

○　第3回の研究会は令和8年 10 月頃の開催を予定している。

○　ソブリンAIは国策上も重要である。スイスでは独自のLLM、ソフトウェア及びエコシステムを構築し、政府、軍事、金融及び自治体との連携へ利用を広げている。自国でモデル、ソフトウェア及びエコシステムを構築する取組は参考になるため、必要に応じて関連資料を共有したい。

（以上）